

## 東大和市学校給食に関する経緯

年および年度	経 過 概 要
昭和42年	第一学校給食センター開設（現在まで42年経過）
昭和48年	第二学校給食センター開設（現在まで36年経過）
昭和63年	ランチ皿から個々食器への改善要望
平成3年12月	桜が丘の用地の先行取得に関し、学校給食のあり方について陳情要望が提出される
平成5年1月	『東大和市学校給食検討委員会報告』A（市民を含めた検討組織） “小学校の給食は単独校方式、中学校はセンター方式” 経費については記述なし
平成5年12月	『東大和市給食検討委員会報告』B（Aを受けた庁内組織） “小学校の単独校方式は総じて可能。中学校のセンター方式は、当面第二給食センターを維持し、長期的には給食センターの将来方針を検討する中で判断すべき” 単独校方式の10校分の建設及び施設費：概算10億2867万円（建設費4.6億円、設備費5.6億円）人件費は、正規職員配置で概算3.7億千円　合計　約14億円
平成5年12月	市議会全員協議会報告（Bについて）
平成6年4月	学務課に給食施設計画担当を組織化
平成6年度	モデル校選択のための調査委託実施
平成6年度	「第一学校給食センター建物診断委託」
平成7年度	建設設計委託の予算計上を財政面から見送り
平成7年11月	『学校給食施策（案）について』C（教育委員会） Bの方針に沿って、学校給食施設整備計画をまとめた 単独調理施設整備費10校約16億円 給食センター建替（3,000食）約10億5千万円 合計　約26億5千万円
平成7年11月	「学校給食に関する意見書の申し出」D（教育委員会から市長へ） Cに沿った申し出
平成8年5月	『学校給食単独校方式に伴う施設整備計画に係る報告書』E（企画財政部・総務部・学校教育部）Dを受け、市長部局の考え方を示すため作成 単独調理施設整備費10校約22億円 給食センター建替（3,000食）約23億5千万円（用地取得費6億3400万円含む）合計45億5600万円

平成9年3月	施政方針「学校給食の単独校方式については、現下の財政状況から当分の間凍結し、行政改革を通して再検討したいと考えている。」
平成12年8月	学校教育部、総務部、企画財政部による給食センター検討会（検討結果） Eを凍結。現施設をそのままとし、第二学校給食センターを中心に民間委託を考える
平成20年4月	「学校給食における今後のあり方の再検討について」F市長部局（企画課）から教育委員会へ依頼。それに伴い学校教育部給食課に給食計画担当（係長）を配置